

## 1. 予算規模

平成20年度の一般会計予算規模は、179億9千2百万円で、前年度と比較して、13億2千万円、率にして、7.9%の増となっております。

これは、行財政改革の一環として、引き続き、一般職の退職者不補充や給与カットを行うことにより、人件費の削減を図り、また、高利率で借り入れている市債の繰上償還を行うことにより、公債費の削減を図るなど、義務的経費をはじめとする経費全般の抑制に努めたところではあります。前年度と比較して、地域情報化基盤整備工事費が、10億8千万円増加したことや、道路台帳統合事業、まちづくり交付金事業などの事業量を増加したことに伴い、土木費が2億3千万円増額となったこと、また、江原北小学校の耐震化に伴う大規模改修事業費を、2億円計上したことなどが主な要因となっております。

(単位：千円)

区 分	総 額
平成20年度一般会計当初予算額	17,992,000
平成19年度一般会計当初予算額	16,672,000
比 較	1,320,000

## 2. 一般会計予算の概要

### (1) 主な歳入

1. 市税は、税制改正や平成19年度実績見込み額等を勘案し、前年度当初比1.9%増の2,855,929千円を計上しております。
2. 地方譲与税は、前年度当初比7.7%減の251,000千円を計上しております。
3. 地方交付税は、都市と地方の格差是正対策として、新たに地域再生対策費が創設されることになっており、国の交付総額は、1.3%の増となっておりますが、本市の当初予算では、前年度当初比0.4%増の7,376,000千円を計上しております。
4. 分担金及び負担金は、中山間総合整備事業や林道事業にかかる受益者負担金の増などを見込み、前年度当初比12.5%増の49,385千円を計上しております。
5. 使用料及び手数料は、市営墓地使用料の増収を見込んだことにより、前年度当初比1.0%増の307,959千円を計上しております。
6. 国庫支出金は、前年度当初比7.9%増の1,396,054千円を計上しておりますが、これは、まちづくり交付金や、江原北小学校耐震化等に伴う大規模改修事業交付金などの増額によるものとなっております。
7. 県支出金は、前年度当初比5.5%増の1,106,174千円を計上しております。道路台帳統合事業の財源となる、市町村合併特別交付金などが増額となったことによるものです。
8. 財産収入は、遊休土地の売り払い収入などを見込み、前年度当初比4.0%増の46,829千円を計上しております。
9. 繰入金は、当初予算編成時における財源不足等を補てんするため、

財政調整基金を	170,000千円	(前年度	178,569千円	4.8%減)
減債基金を	100,000千円	(前年度	200,000千円	50.0%減)
特定目的基金を	239,450千円	(前年度	245,730千円	2.6%減)

を計上しております。
10. 諸収入は、前年度当初比21.4%増の73,503千円を計上しました。地域情報ネットワーク施設使用料の増を見込んだことなどによるものです。
11. 市債は、前年度当初比60.6%増の3,411,500千円を計上しております。主に地域情報化基盤整備事業の増によるものです。

## ( 2 ) 歳 出 ( 目的別 )

- 1 . 議会費は、前年度当初比 0.9 % 増の 177,954 千円となっています。  
議員及び職員の人件費が主なものとなっております。
- 2 . 総務費は、前年度当初比 35.8 % 増の 3,864,035 千円となっています。  
主に地域情報化基盤整備事業費が増額となったことによるものです。
- 3 . 民生費は、前年度当初比 0.8 % 増の 4,661,886 千円となっています。  
後期高齢者医療制度に移行する老人保健特別会計において、平成 2 0 年度  
予算に限り、本年 3 月分の医療給付費等の処理を行うための 1 ヶ月予算が  
必要となることから、この繰出金が必要となることなどが主な要因です。
- 4 . 衛生費は、前年度当初比 1.9 % 減の 1,554,405 千円となっています。  
美馬環境整備組合、吉野川環境整備組合負担金が減額となったことなど  
によるものです。
- 5 . 労働費は、前年度とほぼ同額の 4,015 千円となっています。  
市シルバー人材センター運営補助金が主な予算となっております。
- 6 . 農林水産業費は、前年度当初比 3.5 % 減の 1,141,268 千円となっています。  
林道開設事業が減となったことなどが主な要因です。
- 7 . 商工費は、前年度当初比 10.5 % 増の 213,389 千円となっています。  
水辺の楽校整備事業が増となったことなどによるものです。
- 8 . 土木費は、道路台帳統合事業を計上したことや、まちづくり交付金事業が  
増となったことなどから、前年度当初比 26.7 % 増の 1,078,119 千円となっ  
ております。
- 9 . 消防費は、小型救急自動車導入事業や耐震性防火水槽の整備事業費を計上  
したことから、前年度当初比 2.0 % 増の 739,068 千円となっております。
- 10 . 教育費は、前年度当初比 10.3 % 増の 1,641,641 千円となっています。  
江原北小学校の耐震化等に伴う大規模改修事業費が増となったことが主な  
要因です。
- 11 . 災害復旧費は、災害発生時に機動的に対応するため、枠予算を拡大したこ  
とから、前年度当初比 39.6 % 増の 35,000 千円としております。
- 12 . 公債費は、高利率で借り入れていた市債の繰上償還を行ったことなどによ  
り、前年度当初比 3.2 % 減の 2,866,796 千円となっています。
- 13 . 諸支出金は、基金利子の増額が見込まれることから、前年度当初比 110.1  
% 増の 9,424 千円を計上いたしております。

### (3) 歳出(性質別)

1. 人件費、扶助費、公債費を合わせた義務的経費は、8,914,127千円で、前年度当初比3.0%の減となっています。  
人件費について、引き続き職員の給与カットや、一般職の退職者不補充を行ったこと、公債費について、高利率で借り入れていた市債の繰上償還を行ったことなどが主な要因です。
2. 物件費は、シーリングの導入により、経常的な経費については削減を行ったところでありましたが、道路台帳統合事業等が増となったことにより、前年度当初比6.8%増の1,483,155千円となっています。
3. 維持補修費は、前年度とほぼ同額の103,745千円となっています。
4. 補助費等は、前年度当初比18.4%増の2,482,548千円となっています。  
後期高齢者医療制度の施行により、前年度まで老人医保健別会計への繰出金であった、後期高齢者の医療給付費が、20年度から後期高齢者医療広域連合への負担金となったことなどが主な理由です。
5. 積立金は、基金利子の増額が見込まれることから、前年度当初比109.4%増の8,895千円といたしております。
6. 繰出金は、前年度当初比17.0%減の1,370,330千円となっています。  
後期高齢者医療制度の施行により、老人保健特別会計や国民健康保険特別会計への繰出金が減となったことが主な要因となっております。

繰出金の内特別会計に対するもの

(単位：千円・%)

会計名	20年度予算	19年度予算	増減率
住宅新築資金等貸付事業特別会計	12,036	11,040	996
国民健康保険特別会計	284,953	341,827	56,874
老人保健特別会計	37,726	395,270	357,544
後期高齢者医療特別会計	102,646	0	102,646
介護保険特別会計	527,648	507,105	20,543
一の森ヒュッテ事業特別会計	966	1,347	381
美馬温泉保養センター特別会計	29,507	27,925	1,582
農業集落排水事業特別会計	95,340	90,497	4,843
公共下水道事業特別会計	119,558	106,080	13,478
簡易水道事業特別会計	127,870	136,409	8,539
計	1,338,250	1,617,500	279,250

7. 投資的経費の中で、普通建設事業の補助事業は、江原北小学校の耐震化による大規模改修事業の増などにより、前年度当初比54.1%増の751,968千円となっています。  
単独事業は、前年度当初比65.3%増の2,830,352千円となっていますが、これは、主に地域情報化基盤整備事業の増によるものです。  
災害復旧費については、前年度当初比39.6%の増となっておりますが、これは災害発生時に機動的に対応するために枠予算を拡大したことによるものです。

## 平成20年度一般会計当初予算(案)総括表

( 歳 入 )

(単位:千円・%)

区 分	平成20年度		平成19年度		前年度当初との比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 市 税	2,855,929	15.9	2,801,693	16.8	54,236	1.9
30 分 担 金 ・ 負 担 金	49,385	0.3	43,905	0.3	5,480	12.5
35 使 用 料 ・ 手 数 料	307,959	1.7	304,985	1.8	2,974	1.0
50 財 産 収 入	46,829	0.3	45,041	0.3	1,788	4.0
55 寄 附 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
60 繰 入 金	509,450	2.8	624,299	3.7	114,849	18.4
65 繰 越 金	150,000	0.8	200,000	1.2	50,000	25.0
70 諸 収 入	73,503	0.4	60,543	0.4	12,960	21.4
自 主 財 源 計	3,993,056	22.2	4,080,467	24.5	87,411	2.1
5 地 方 譲 与 税	251,000	1.4	272,000	1.6	21,000	7.7
10 利 子 割 交 付 金	24,918	0.1	20,170	0.1	4,748	23.5
12 配 当 割 交 付 金	15,292	0.0	13,706	0.0	1,586	11.6
13 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	12,695	0.1	19,158	0.1	6,463	33.7
15 地 方 消 費 税 交 付 金	280,279	1.6	308,572	1.9	28,293	9.2
18 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0.0
21 自 動 車 取 得 税 交 付 金	89,422	0.5	100,672	0.6	11,250	11.2
24 地 方 特 例 交 付 金	20,110	0.1	25,400	0.2	5,290	20.8
25 地 方 交 付 税	7,376,000	41.0	7,350,000	44.1	26,000	0.4
28 交 通 安 全 対 策 特 交 金	5,500	0.0	6,000	0.0	500	8.3
40 国 庫 支 出 金	1,396,054	7.8	1,293,317	7.8	102,737	7.9
45 県 支 出 金	1,106,174	6.2	1,048,938	6.3	57,236	5.5
75 市 債	3,411,500	19.0	2,123,600	12.7	1,287,900	60.6
依 存 財 源 計	13,998,944	77.8	12,591,533	75.5	1,407,411	11.2
歳 入 合 計	17,992,000	100	16,672,000	100	1,320,000	7.9

## 平成20年度一般会計当初予算(案)総括表

( 歳出:目的別 )

(単位:千円・%)

区 分	平成20年度		平成19年度		前年度当初との比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 議 会 費	177,954	1.0	176,407	1.1	1,547	0.9
5 総 務 費	3,864,035	21.5	2,845,517	17.1	1,018,518	35.8
10 民 生 費	4,661,886	25.9	4,625,951	27.8	35,935	0.8
15 衛 生 費	1,554,405	8.6	1,584,985	9.5	30,580	1.9
20 労 働 費	4,015	0.0	4,018	0.0	3	0.1
25 農 林 水 産 業 費	1,141,268	6.3	1,182,327	7.1	41,059	3.5
30 商 工 費	213,389	1.2	193,047	1.2	20,342	10.5
35 土 木 費	1,078,119	6.0	850,702	5.1	227,417	26.7
40 消 防 費	739,068	4.1	724,288	4.3	14,780	2.0
45 教 育 費	1,641,641	9.1	1,488,531	8.9	153,110	10.3
50 災 害 復 旧 費	35,000	0.2	25,074	0.2	9,926	39.6
55 公 債 費	2,866,796	15.9	2,961,667	17.8	94,871	3.2
60 諸 支 出 金	9,424	0.1	4,486	0.0	4,938	110.1
99 予 備 費	5,000	0.0	5,000	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	17,992,000	100.0	16,672,000	100.0	1,320,000	7.9

## 平成20年度一般会計当初予算(案)総括表

( 歳出:性質別 )

(単位:千円・%)

区 分	平成20年度		平成19年度		前年度当初との比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 人 件 費	4,063,873	22.6	4,236,314	25.4	172,441	4.1
2 扶 助 費	1,983,458	11.0	1,994,894	12.0	11,436	0.6
3 公 債 費	2,866,796	15.9	2,961,667	17.8	94,871	3.2
義 務 的 経 費 計	8,914,127	49.5	9,192,875	55.1	278,748	3.0
4 普 通 建 設 事 業	3,582,320	19.9	2,199,908	13.2	1,382,412	62.8
(1) 補 助 事 業	751,968	4.2	487,831	2.9	264,137	54.1
(2) 単 独 事 業	2,830,352	15.7	1,712,077	10.3	1,118,275	65.3
5 災 害 復 旧 費	35,000	0.2	25,074	0.2	9,926	39.6
(1) 補 助 事 業	0	0.0	0	0.0	0	—
(2) 単 独 事 業	35,000	0.2	25,074	0.2	9,926	39.6
投 資 的 経 費 計	3,617,320	20.1	2,224,982	13.4	1,392,338	62.6
6 物 件 費	1,483,155	8.2	1,388,943	8.3	94,212	6.8
7 維 持 補 修 費	103,745	0.6	103,949	0.6	204	0.2
8 補 助 費 等	2,482,548	13.8	2,097,557	12.6	384,991	18.4
9 積 立 金	8,895	0.0	4,248	0.0	4,647	109.4
10 投 資 及 び 出 資 ・ 貸 付 金	6,880	0.0	3,872	0.0	3,008	77.7
11 繰 出 金	1,370,330	7.6	1,650,574	9.9	280,244	17.0
12 予 備 費	5,000	0.0	5,000	0.0	0	0.0
そ の 他 の 経 費 計	5,460,553	30.4	5,254,143	31.5	206,410	3.9
歳 出 合 計	17,992,000	100.0	16,672,000	100.0	1,320,000	7.9